

平成22年度 組織目標

2 「快適で活力のある地域社会をめざした県土基盤づくり」

交通政策課

番号	組織目標	目標値	計画目標値	目標設定の概要	目標達成に向けての手段・方策
		(平成22年度)	(平成22年度)	(目標設定の理由または必要性、内容等)	
	<ul style="list-style-type: none"> 草津線複線化に向けた取り組み 	草津線利用増進策の推進 利用客目標達成プログラムのソフト施策37施策の実施 草津線のレタサイクル整備駅数 既設6駅 8駅	利用客目標達成プログラムのソフト施策37施策の実施 草津線のレタサイクル整備駅数 8駅	<ul style="list-style-type: none"> 草津線沿線住民の利便性向上のためには、草津線の複線化を実現することが重要であり、そのためには、草津線の利用者増を図り、輸送密度を高めていくことが必要である。 草津線沿線地域は、宅地開発等による人口の伸びは著しいが、一方、草津線の利用者数は横ばい若しくは漸増傾向にとどまっている。 草津線沿線人口に占める草津線の利用率は7%と県全体の20%と比べて著しく低い状況にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度に沿線自治体と策定した利用客目標達成プログラムに基づき、沿線自治体による積極的な利用促進策の実施や観光キャンペーンを展開する。 地元駅利用促進策として、地元駅定期券購入キャンペーンを引き続き展開するとともに、草津線複線化サポーターとの連携事業を強化する。また、自動車利用者や企業等に対して、鉄道利用に転換するよう量販店等で啓発を行う。 観光部局と連携し、草津線全線開通120周年、全線電化30周年を契機とした観光キャンペーンの実施、レンタサイクルの整備、レンタサイクル乗り捨てシステムの導入・検討や、誘客促進のためのJR駅構内における観光宣伝活動(観光キャンペーン)等を行う。
		草津線輸送力増強の実現 ステージ4 1=JR要望 2=勉強会 3=前提条件整理 4=正式協議(JRから輸送改善計画提示) 5=基本合意 6=工事協定	ステージ4	<ul style="list-style-type: none"> 時間帯によっては混雑率170%となっている電車があり、改善が必要な状況となっているが、単線のためピーク時に増発できる余力がない状況にある。 	

<ul style="list-style-type: none"> 琵琶湖環状線の利用促進 	<p>坂田駅～近江中庄駅間乗車人員 11,544人/日 (利用客目標達成プログラム目標値)</p> <p>「琵琶湖一周初めの一步ウォーキング」により新たに琵琶湖一周に参加する個人グループ客 200人</p> <p>小学生体験学習プログラム支援事業参加者数 6,000名 (小学4年生約12,000人(湖北・湖西を除く)の50%の参加を目標)</p>	<p>坂田駅～近江中庄駅間乗車人員 11,544人/日 (利用客目標達成プログラム目標値)</p> <p>新たに琵琶湖一周に参加する団体(20人以上) 数 10団体</p> <p>小学生体験学習プログラム支援事業参加者数 6,000名 (小学4年生約12,000人(湖北・湖西を除く)の50%の参加を目標)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 北陸本線直流化後のダイヤは、あくまで今後の利用者増を見込んだ「先取りダイヤ」であり、利用客目標達成プログラムにおける平成22年度の目標値を一日も早く達成することが必要。 現状では1日の乗車人員は1万人前後にとどまっており、このまま利用客目標達成プログラムに掲げる目標値をクリアできない場合、JRからはダイヤの減便も示唆されていることから、さらなる利用促進に努める必要がある。 	<p>湖北・湖西地域での観光キャンペーン、全体的な取り組みである小学生体験学習プログラム支援事業および琵琶湖一周健康ウォーキング等の誘発効果により、昼間の鉄道利用者増加策を展開する。</p> <p>観光キャンペーンの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 北びわこ周遊観光キャンペーンを地元NPOと協働開催 平成23年のNHK大河ドラマ放映を契機とした地域観光資源の魅力発信 レンタサイクルの利用拡大 地元駅利用促進策の実施 琵琶湖一周鉄道の旅補助の拡大 定期券等地元購入推進キャンペーン、啓発活動等を通じた地元利用者のマイレール意識の醸成 琵琶湖一周ウォーキングの誘発推進 「琵琶湖一周初めの一步ウォーキング」によるウォーキング初心者層の取り込み 県ウォーキング協会が開催する「琵琶湖一周健康ウォーキング」の支援 「琵琶湖一周健康ウォーキング」HPで各回の開催結果やコース情報を発信し、途中参加者や「ビワイチ観光ウォーキング認定」挑戦者の完歩達成を支援 小学生体験学習プログラム支援事業の展開 各小学校には早期に募集を開始(4月初旬) 各市町教育委員会に対して参加協力を要請 学校関係者が集まる会議で事業内容を説明 学校に対して、アンケート調査の意見や参考となる過去の実施プランを提供 教育委員会「教育しが(電子版)」等への体験談掲載により情報発信を強化
<ul style="list-style-type: none"> 環境に配慮したクルマ利用モデル事業(マイカー依存から公共交通機関利用へ) 	<p>環境に配慮したクルマ利用モデルの他地域への展開</p> <p>ステージ3</p>	<p>環境に配慮したクルマ利用モデルの他地域への展開</p> <p>ステージ3</p>	<ul style="list-style-type: none"> 自動車の普及により生活の利便性は飛躍的に向上したが、反面、バス等の公共交通機関の利用者減少、排気ガスによる環境への悪影響や地球温暖化、交通渋滞等様々な問題が発生している。こうしたことから、マイカー通勤の削減のために、エネルギー効率に優れ、環境にもやさし 	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度設立した協議会において、引き続き実現可能な施策の検討を行う。 21年度までのモデル事業の取組の他地域への展開を図るため、市町および交通事業者への情報提供と支援を行う。

		<p>1=協議会の設立、実施可能な施策の検討 2=環境に配慮したクルマ利用モデルの確立 3=環境に配慮したクルマ利用モデルの他地域への展開</p>	<p>出前講座の開催回数 5回/年</p>	<p>出前講座の開催回数 5回/年</p>	<p>い大量輸送機関としてのバスの活性化を図る必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ これまでは、マイカー通勤の削減については各事業所任せ、バス利用の活性化については交通事業者または関係自治体による取り組み任せ、というように一貫した施策の展開ができていなかった。こうしたことから、関係自治体、交通事業者、事業所、住民等による協議の場を設け、「環境に配慮したクルマ利用モデル」を確立し、他地域への展開を図る必要がある。 <p>・ バス利用者が減少し、バス路線が次々と廃止になる負のスパイラルから脱却するため、マイカー通勤から公共交通機関を利用した通勤方法へと転換を促すことが必要である。そのため「かしこいクルマの使い方」について、事業所や住民に対して出前講座を実施するなど、啓発に努めていく。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道駅のバリアフリー化 (鉄道駅におけるエレベーター、エスカレーターの整備割合) 	<p>94.9% (寺庄駅のバリアフリー化)</p> <p>【参考】 H21 末実績 整備必要数 38 駅 116 箇所 整備済数 35 駅 110 箇所 $110/116 \times 100 = 94.8\%$</p>	<p>94.9%</p> <p>駅利用者数の増減や新築・大規模改築の実施に応じて対象駅および整備必要箇所数が変わるため、目標値も変わる。</p>	<p>94.9%</p> <p>駅利用者数の増減や新築・大規模改築の実施に応じて対象駅および整備必要箇所数が変わるため、目標値も変わる。</p>	<p>・ 誰もが安全で快適な生活環境を実現するため、鉄道を利用した移動の利便性および安全性の向上を促進するため、鉄道駅のバリアフリー化を図る。</p> <p>・ バリアフリー新法では、平成 22 年までに、1日あたりの平均的な利用者数が 5,000 人以上ある鉄道駅について、バリアフリー化を実施することが目標として定められていることから、利用者 5,000 人以上 (5,000 人未満であっても高齢化率換算等により同様の駅を含む) で、5m 以上の高低差のある駅、または新築・大規模改築を実施する駅のバリアフリー化を目指す。</p> <p>【算出方法】 バリアフリー化に必要なエレベーター、エスカレーターの整備必要箇所数に対する整備済箇所数の割合。</p> <p>(H22) 整備必要数：39 駅 118 箇所 整備目標数：36 駅 112 箇所 $112 / 118 \times 100 = 94.9\%$</p>	<p>H22 年度事業 寺庄駅：自由通路新設およびエレベーター設置 ・ H22 年 10 月末に完成するよう、工事の進行管理および鉄軌道関連施設整備費補助金の交付。</p> <p>H22 年度以降の事業 篠原駅・膳所駅・稲枝駅 ・ JR との協定締結に向けた協議や国庫補助の活用に係る調整、バリアフリー基本構想等の策定について、進捗状況の把握を行うとともに、情報提供や助言等を行っていく。</p> <p>高島駅のバリアフリー化 ・ 高島駅は利用者数が 5,000 人未満ではあるが、バリアフリーの事業化に向け、H23 年度国庫補助の採択と JR の事業決定を得るよう努める。</p>

平成22年度 組織目標

3 「社会資本の適正な管理と県民との協働の推進」

交通安全対策室

番号	組織目標	目標値	計画目標値	目標設定の概要	目標達成に向けての手段・方策
		(平成22年度)	(平成22年度)	(目標設定の理由または必要性、内容等)	
	・交通安全教育の推進(交通事故死者の抑止)	交通事故総数の更なる減少 (平成21年発生件数8,849件) 年間死者数5年連続の減少 (平成21年死者数65人)	交通事故死者 80人以下	<p>本来、交通事故による死者数はゼロであるべきであり、真に安全で安心な交通社会を築くため、交通事故による死者数を確実に減少させていく必要があります。</p> <p>平成20年に中期目標(平成22年までに年間死者80人以下)を2年前倒しで達成しました。</p> <p>平成21年は、交通事故死者抑止目標を「80人以下の持続」として取り組んだ結果、年間の交通事故死者を65人とし、4年連続減少させることができました。</p> <p>第8次滋賀県交通安全計画の最終年である平成22年は交通事故総数の更なる減少と死者数の5年連続して減少させることを目指します。</p>	<p>交通安全関係機関・団体と連携して、積極的な「交通安全県民総ぐるみ運動」を展開します。</p> <p>特に、高齢者の交通事故防止は重要な課題となっていることから、各地域で交通安全教育を実施することができる交通安全指導員を養成し、これら交通指導員が実施する交通安全教室により地域の高齢者の交通事故防止を図るとともに、高齢者を取り巻く運転者のマナーを向上させるなど高齢者を守る運動を推進するほか、シートベルト着用の徹底、自転車利用者に対する安全利用指導等、各種安全対策を積極的に推進します。</p> <p>1 高齢者に対する安全指導の徹底</p> <p>(1) 高齢者の交通安全実地体験の促進 ...目標 1,000人</p> <p>(2) 高齢者世帯訪問事業の展開 ...目標 5,000世帯</p> <p>(3) シバ -無事故運動の展開 ...目標 2,000人</p> <p>2 運転者の交通ルール・マナー向上の徹底</p> <p>(1) 前照灯早め点灯参加の促進 ...目標 150団体</p> <p>(2) 職域別無事故運動の展開 ...目標 900団体</p> <p>(3) シートベルト着用率の向上 ...目標 97%</p> <p>3 安全な自転車利用の徹底</p> <p>(1) 自転車安全利用デー(毎月1日)の設定と啓発</p> <p>(2) 県下一斉啓発活動の実施...5月25日、10月25日</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 交通安全サポート事業所等制度の推進 ...目標 150事業所</p> <p>(2) 交通安全推進大会の開催... 9月10日(金)</p> <p>(3) 各期の交通安全運動の展開</p> <p>(4) テレビ、ラジオ等各種広報媒体を活用した交通安全教育、啓発の推進</p>